

財 政 報 告 書

(平成18年度後期)

自 平成18年10月 1日

至 平成19年 3月31日

平 川 市

ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成19年度当初予算並びに平成18年度後期（平成18年10月から平成19年3月まで）の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成19年5月

平川市長 外川三千雄

目 次

第1章 平成19年度当初予算について	3
1. 予算編成方針及び重点施策について	3
2. 一般会計予算	3
(1) 予算規模	3
(2) 歳入予算	3
(3) 歳出予算	9
(4) 建設事業	12
(5) 建設事業以外の事業	14
第2章 平成18年度後期の財政状況について	22
1. 一般会計予算	22
(1) 補正予算の概要	22
(2) 財政運営の経過	29
(3) 収入と支出の状況	29
2. 特別会計予算	30
3. 市債及び一時借入金の状況	30
(1) 市債	30
(2) 一時借入金	31
4. 市有財産の現在高	31
5. むすび	31

第1章 平成19年度当初予算について

1. 予算編成方針及び重点施策について

当市の財政は、自主財源が少ないといった財政構造の脆弱さが依然として続いており、歳入面においては、一般財源で最も大きな比率を占める地方交付税が、国の進める歳出・歳入一体改革とともに減額縮小傾向にある一方で、歳出面においては、公債費や扶助費などの義務的経費の増大などにより、一段と厳しい状況となっています。

このため、平成19年度予算編成については、健全で安定的な財政基盤を確立するため、財源不足の圧縮に努め、限りある財源の効果的かつ効率的な配分を行いながら、「施策の選択と重点化」を更に徹底するといった方針で臨みました。

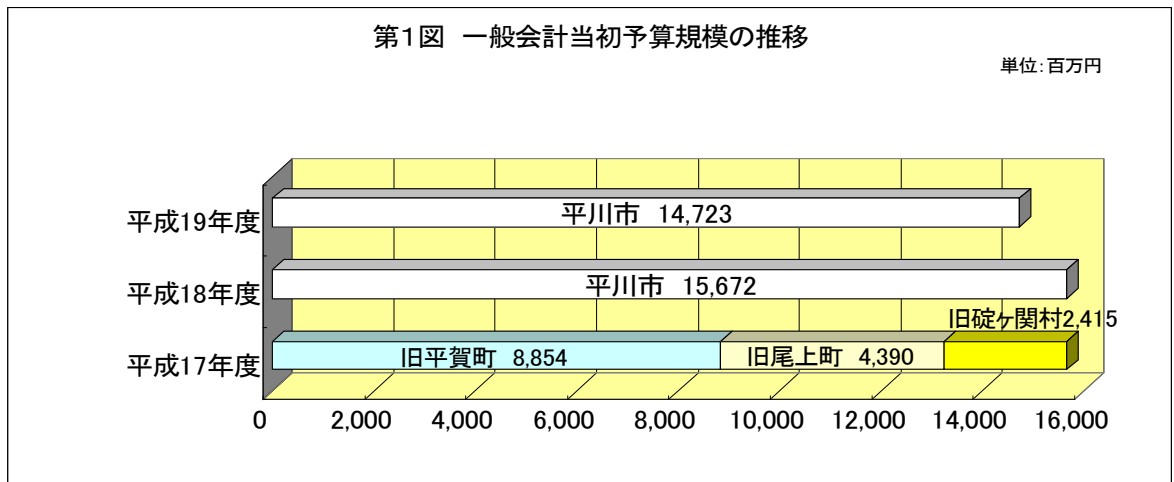
この結果、一般会計予算については、地域活性化対策、人材育成や教育環境の充実、少子化対策、下水道事業の推進、公営企業健全化に向けた取り組み等を反映し、その総額を147億2,300万円としました。

2. 一般会計予算

(1) 予算規模

一般会計予算の総額は14,723,000千円で前年度（15,659,000千円）に比べると949,000千円（6.1%）の減となりました。

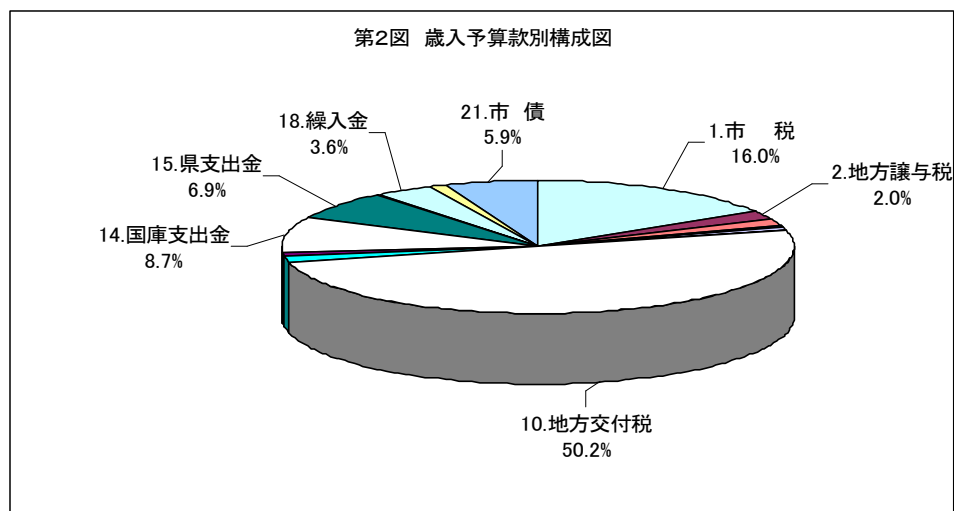
主な特徴としては、将来の公債費負担を軽減するために市債の繰上償還（繰り上げて元金返済すること）を132,543千円計上したこと、継続事業を中心とした建設事業の選択に努め、投資的経費を671,844千円と前年度に比べ166,351千円（19.8%）の減としたことなどがあげられます。



(2) 歳入予算

一般会計歳入予算のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等のように地方公共団体が自ら徴収または収入できる自主財源は3,397,025千円で、その構成比は23.1%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債（借金）などの依存財源は11,325,975千円で、その構成比は76.9%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が7,394,000千円と予算全体の

50.2%を占め、自主財源に乏しい当市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。



第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,353,944	16.0	2,020,757	12.9	333,187	16.5
(1) 市 民 税	926,082	6.3	652,141	4.2	273,941	42.0
(2) 固 定 資 産 税	1,150,802	7.8	1,117,767	7.1	33,035	3.0
(3) 軽 自 動 車 税	71,865	0.5	69,047	0.5	2,818	4.1
(4) 市 た ば こ 税	199,930	1.4	176,692	1.1	23,238	13.2
(5) 入 湯 税	5,265	0.0	5,110	0.0	155	3.0
2 地 方 譲 与 税	300,000	2.0	527,000	3.4	△ 227,000	△ 43.1
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	5,900	0.0	△ 1,900	△ 32.2
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	700	0.0	1,300	185.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,600	0.0	1	0.0	2,599	259,900.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	296,000	2.0	296,000	1.9	0	0.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	111,000	0.8	111,000	0.7	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	27,992	0.2	42,700	0.3	△ 14,708	△ 34.4
10 地 方 交 付 税	7,394,000	50.2	7,234,000	46.2	160,000	2.2
(1) 普 通 交 付 税	6,780,000	46.0	6,620,000	42.3	160,000	2.4
(2) 特 別 交 付 税	614,000	4.2	614,000	3.9	0	0.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	5,200	0.0	800	15.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	215,860	1.5	213,988	1.4	1,872	0.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	111,912	0.8	113,260	0.7	△ 1,348	△ 1.2
14 国 庫 支 出 金	1,280,268	8.7	1,277,014	8.1	3,254	0.3
15 県 支 出 金	1,021,115	6.9	953,197	6.1	67,918	7.1
16 財 産 収 入	22,790	0.2	12,129	0.1	10,661	87.9
17 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	530,355	3.6	770,111	4.9	△ 239,756	△ 31.1
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	162,162	1.1	160,441	1.0	1,721	1.1
うち各種貸付金元利収入	53,893	0.4	51,810	0.3	2,083	4.0
21 市 債	868,000	5.9	1,915,600	12.2	△ 1,047,600	△ 54.7
歳 入 合 計	14,723,000	100.0	15,672,000	100.0	△ 949,000	△ 6.1

第2表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 自主財源	3,397,025	23.1	3,290,688	21.0	106,337	3.2
(1) 市 税	2,353,944	16.0	2,020,757	12.9	333,187	16.5
(2) 分担金及び負担金	215,860	1.5	213,988	1.4	1,872	0.9
(3) 使用料及び手数料	111,912	0.8	113,260	0.7	△ 1,348	△ 1.2
(4) 財産収入	22,790	0.2	12,129	0.1	10,661	87.9
(5) 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(6) 繰入金	530,355	3.6	770,111	4.9	△ 239,756	△ 31.1
(7) 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸収入	162,162	1.1	160,441	1.0	1,721	1.1
2 依存財源	11,325,975	76.9	12,381,312	79.0	△ 1,055,337	△ 8.5
(1) 地方譲与税	300,000	2.0	527,000	3.4	△ 227,000	△ 43.1
(2) 利子割交付金	4,000	0.0	5,900	0.0	△ 1,900	△ 32.2
(3) 配当割交付金	2,000	0.0	700	0.0	1,300	185.7
(4) 株式等譲渡所得割交付金	2,600	0.0	1	0.0	2,599	259,900.0
(5) 地方消費税交付金	296,000	2.0	296,000	1.9	0	0.0
(6) ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
(7) 自動車取得税交付金	111,000	0.8	111,000	0.7	0	0.0
(8) 地方特例交付金	27,992	0.2	42,700	0.3	△ 14,708	△ 34.4
(9) 地方交付税	7,394,000	50.2	7,234,000	46.2	160,000	2.2
(10) 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	5,200	0.0	800	15.4
(11) 国庫支出金	1,280,268	8.7	1,277,014	8.1	3,254	0.3
(12) 県支出金	1,021,115	6.9	953,197	6.1	67,918	7.1
(13) 市債	868,000	5.9	1,915,600	12.2	△ 1,047,600	△ 54.7
歳入合計	14,723,000	100.0	15,672,000	100.0	△ 949,000	△ 6.1

①市 税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆さんや市内に事務所をもつ法人等に納めていただくものです。平成19年度は、2,353,944千円を計上しています。税別内訳では、市民税が926,082千円、固定資産税が1,150,802千円、軽自動車税が71,865千円、市たばこ税が199,930千円、入湯税が5,265千円となっています。

市民税は、前年度に比べて273,941千円(42.0%)の大幅増となっていますが、税源移譲により、所得税(国税)が減り、そのぶん住民税(地方税)が増えることになったことによります。

②地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。平成19年度は所得譲与税の廃止により227,000千円(43.1%)の大幅減となっています。

(自動車重量譲与税)

自動車重量譲与税は、道路の整備に充てるために創設された道路目的財源であり、自動車重量税の三分の一が市町村に譲与され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。平成19年度は221,000千円(前年度同額)を計上しています。

(地方道路譲与税)

地方道路譲与税は、自動車重量譲与税と同じ道路目的財源で、地方道路税の58%が都道府県に、42%が市町村に譲与され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。平成19年度は79,000千円(前年度同額)を計上しています。

③利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税（税率5%）の57%が市町村に交付され、個人県民税収入決算額で按分して算定されます。平成19年度は4,000千円（前年度5,900千円）を計上しています。

④配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税（税率3%）の63.3%が市町村に交付され、個人県民税収入決算額で按分して算定されます。平成19年度は2,000千円（前年度700千円）を計上しています。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税（税率3%）の63.3%が市町村に交付され、個人県民税収入決算額で按分して算定されます。平成19年度は2,600千円（前年度1千円）を計上しています。

⑥地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税の50%が市町村に交付され、人口と従業者数で按分して算定されます。平成19年度は296,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑦ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税（本県は1人1日400円～1,200円）の70%が所在市町村に交付され、平成19年度は13,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑧自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、地方道路譲与税、自動車重量譲与税と同じく道路目的財源で、県税の自動車取得税の66.5%が市町村に交付され、市町村道の延長・面積で按分して算定されます。平成19年度は111,000千円（前年度同額）を計上しています。

⑨地方特例交付金

地方特例交付金は、児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対応する分が交付されるもので、平成19年度は18,703千円（前年度42,700千円）を計上しています。

また、これまでの恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするための特例交付金は、平成18年度で廃止されますが、これに代わるものとして、特別交付金が平成19年度から平成21年度までの3年間に限り交付され、平成19年度は9,289千円を計上しています。

⑩地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標

準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%がその財源に充てられています。国全体の平成19年度交付額は、15兆2,027億円（前年度に比べて4.4%減）が見込まれています。

当市の場合、普通交付税6,780,000千円、特別交付税614,000千円の総額7,394,000千円を計上しています。

⑪交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として、国から交付されるものです。平成19年度は6,000千円（前年度5,200千円）を計上しています。

⑫分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは造林事業分担金や保育料などで、平成19年度は215,860千円（前年度213,988千円）を計上しています。

⑬使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、尾上農村環境改善センター、市営住宅、文化センター、総合運動施設等の使用料や戸籍住民基本台帳関係、各種証明手数料などが主で、平成19年度は111,912千円（前年度113,260千円）を計上しています。

⑭国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部又は一部に対して国から支出されるもので、平成19年度は1,280,268千円（前年度1,277,014千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、生活保護費国庫負担金462,319千円、保育所運営費国庫負担金359,958千円、介護・訓練等給付費国庫負担金168,120千円などがあります。

⑮県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部又は一部に対して県から支出されるもので、平成19年度は1,021,115千円（前年度953,197千円）を計上しています。金額が大きいものとしては、保育所運営費県負担金179,979千円、国民健康保険基盤安定費県負担金137,903千円、市町村合併支援特別交付金118,868千円、中山間地域等直接支払交付金などがあります。

⑯財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、平成19年度は22,790千円（前年度12,129千円）を計上しています。

⑰寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。

⑱繰越金

繰越金は、決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円（前年度同額）を計上しています。

⑲繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、平成19年度は財政調整基金から159,000千円、市債管理基金から132,000千円、公共施設等整備基金から239,000千円の繰入金を計上しており、その他の繰入金を合わせて530,355千円（前年度770,111千円）を計上しています。

⑳諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、平成19年度は162,162千円（前年度160,441千円）を計上しています。

㉑市債

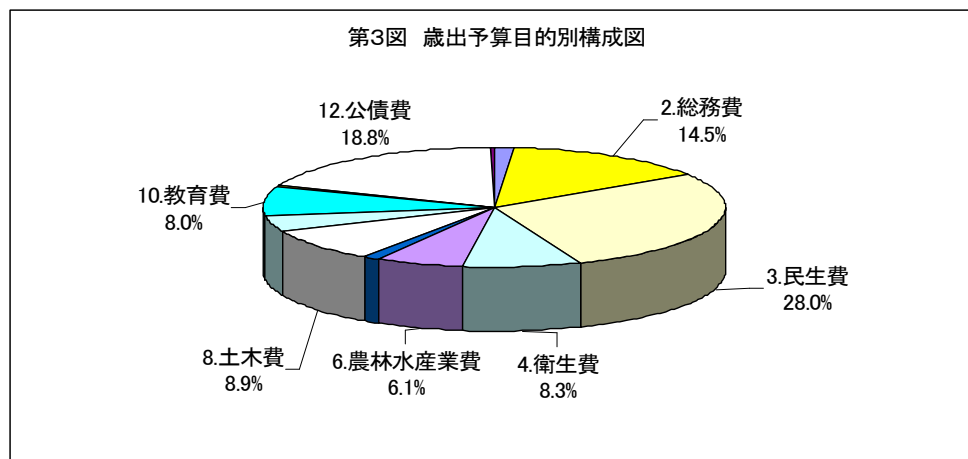
市債は、道路、学校、住宅の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの又は災害復旧事業など緊急に実施する必要がある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。平成19年度は868,000千円（前年度1,915,600千円）を計上しています。

主な内容としては、合併振興基金積立金2億円の財源とするための合併特例債190,000千円、地方交付税財源の不足を補てんするための臨時財政対策債480,900千円などがあります。

(3) 歳出予算

目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が4,129,356千円と歳出総額の28.0%を占め、続いて公債費が2,769,149千円（構成比18.8%）、総務費が2,129,749千円（構成比14.5%）となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第3表 歳出予算目的別比較表

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1. 議会費	202,740	1.4	248,569	1.6	△ 45,829	△ 18.4
2. 総務費	2,129,749	14.5	2,887,967	18.4	△ 758,218	△ 26.3
3. 民生費	4,129,356	28.0	4,105,303	26.2	24,053	0.6
4. 衛生費	1,223,392	8.3	1,265,211	8.1	△ 41,819	△ 3.3
5. 労働費	8,799	0.1	9,960	0.1	△ 1,161	△ 11.7
6. 農林水産業費	897,592	6.1	876,239	5.6	21,353	2.4
7. 商工費	147,257	1.0	133,930	0.8	13,327	10.0
8. 土木費	1,311,571	8.9	1,352,783	8.6	△ 41,212	△ 3.0
9. 消防費	649,024	4.4	717,342	4.6	△ 68,318	△ 9.5
10. 教育費	1,175,300	8.0	1,443,476	9.2	△ 268,176	△ 18.6
11. 災害復旧費	29,071	0.2	29,894	0.2	△ 823	△ 2.8
12. 公債費	2,769,149	18.8	2,551,326	16.3	217,823	8.5
13. 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	14,723,000	100.0	15,672,000	100.0	△ 949,000	△ 6.1

① 議会費

本年度予算額 202,740 千円

前年度予算額 248,569 千円

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

本年度は、市議会議員の在任特例期間が終了することに伴い、議員数がこれまでの44人から24人に減少するため、前年度に比べて45,829千円（18.4%）の減となっています。

② 総務費

本年度予算額 2,129,749 千円

前年度予算額 2,887,967 千円

総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、文書広報費、財政管理費、財産管理費、会計管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、諸費、税務費、収納費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、各種選挙実施費用、統計調査総務費、指定統計費、監査委員費から構成されています。

本年度は、合併振興基金積立金が200,000千円（前年度1,000,000千円）と前年度に比べて800,000千円の減となったことから、総務費全体では前年度に比べて758,218千円（26.3%）の大幅な減となっています。

③ 民生費

本年度予算額 4,129,356 千円

前年度予算額 4,105,303 千円

民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、社会福祉施設費、児童福祉総務費、児童措置費、葛川保育所費、生活保護総務費、扶助費から構成されています。

④ 衛生費

本年度予算額 1,223,392 千円

前年度予算額 1,265,211 千円

衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、地域保健対策費、老人保健対策費、健康センター費、火葬場費、墓地費、塵芥し尿処理費から構成されています。

⑤ 労働費

本年度予算額 8,799 千円

前年度予算額 9,960 千円

労働費は、市民の就労及び労働環境対策と出稼ぎ対策等に要する経費です。

⑥ 農林水産業費

本年度予算額 897,592 千円

前年度予算額 876,239 千円

農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、さるか荘費、農村公園費、林業総務費、造林費から構成されています。

⑦ 商工費

本年度予算額 147,257 千円

前年度予算額 133,930 千円

商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、ふるさとセンター費、もてなしロマン館費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。

⑧ 土木費

本年度予算額 1,311,571 千円

前年度予算額 1,352,783 千円

土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。

⑨ 消防費

本年度予算額 649,024 千円

前年度予算額 717,342 千円

消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。

⑩ 教育費

本年度予算額 1,175,300 千円

前年度予算額 1,443,476 千円

教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、大まかには教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。

⑪ 災害復旧費

本年度予算額 29,071 千円

前年度予算額 29,894 千円

災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。

⑫ 公債費

本年度予算額 2,769,149 千円

前年度予算額 2,551,326 千円

公債費は、市が借り入れした市債の元金及び利子の償還に要する経費です。本年度は、将来の公債費負担を軽減するために市債の繰上償還（繰り上げて元金返済すること）を132,543千円計上しています。

⑬ 予備費

本年度予算額 50,000 千円

前年度予算額 50,000 千円

予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 建設事業

平成19年度 建設事業の主なもの

(単位:千円)

事業名	担当課	事業費	備考
議場マイクシステム更新事業	議会	4,829	議場マイクシステム更新
市有自動車表示変更事業	総務課	2,936	公用車の表示変更(消防団車両を除く)
旧温泉会館解体事業	管財課	24,518	老朽化による解体(築40年経過、現在未使用)
柏木町コミュニティセンター新築事業	企画財政課	60,128	床面積300㎡(原燃特別対策事業)
公共サイン整備事業	企画財政課	27,248	合併に伴う公共サイン整備一式
地方鉄道軌道近代化設備整備費補助金	企画財政課	1,894	弘南鉄道施設整備費補助金(国40%、弘南鉄道20%)
克雪センター車庫屋根改修事業	葛川支所	1,799	雪対策のための屋根改修
防犯指導隊制服整備事業	総務課	3,053	平賀・碓ヶ関地区分の整備(尾上地区は整備済)
情報系パソコン等更新事業	管財課	4,000	パソコン・プリンタ更新
やすらぎ聖苑火葬炉補修事業	市民課	1,176	2号炉台車及びアーチ補修
りんご担い手パワーアップ支援事業	農林課	3,623	新規防風網118m、既存防風網625m、既存防霜ファン4基整備 県補助金
園地づくり事業	農林課	4,725	わい化台2,100円×8,000本、丸葉台2,100円×1,250本(補助率:普通樹1/5、わい化樹1/4)
農産物直売所備品整備事業	農林課	1,539	コンテナワゴン・花の架台ほか整備助成(2/3)
あおもり「冬の農業」産地拡大施設整備事業	農林課	7,373	耐雪型パイプハウス9棟、暖房機1台、除雪機2台他(補助率:県1/4以内、市20%以内)
南田中水稻生産組合高能率作業整備事業	農林課	1,290	田植機購入補助(15%補助)(原燃特別対策事業)
一本木地区コミュニティセンター新築事業	農林課	34,649	床面積193㎡(辺地債)
国営浅瀬石川地区土地改良事業負担金	農林課	9,142	協定負担額
基幹水利施設管理事業負担金	農林課	2,486	事業費割(早瀬野ダム、二庄内ダム、温湯頭首工)
基幹施設管理体制事業負担金	農林課	2,283	事業費割(津軽平川、浅瀬石川、平川土地改良区)
用排水路等整備事業	農林課	1,426	小国地区、杉館地区、碓ヶ関地区
飲雑用水等整備事業(大木平地区)	農林課	80,346	老朽化した飲雑用水施設の整備(新山村交付金国1/2、辺地債)
田園空間整備事業(県営事業)	農林課	14,175	コミュニティ施設(農家の蔵)、農村公園整備
農業用工作物河川応急対策事業(松館堰地区 県営事業)	農林課	7,619	頭首工 L=30m、護床工 L=22.9m、護岸工 L=54.8m
田園空間整備事業(受託事業)	農林課	11,778	用地補償費(蔵の用地費)
森林整備事業	農林課	20,264	下刈23ha、除間伐107ha、枝打10ha
商店街街路灯建替整備事業補助金	商工課	20,000	尾上中心商店街街路灯老朽化に伴う建替(原燃特別対策事業)
滝の沢ふれあい館発電機更新事業	商工課	2,478	発電機更新
市道舗装補修事業(オーバーレイ)	土木課	16,000	市道(平)2号線(尾崎)L=930m、市道(平)10号線(大光寺)L=650m
市道(碓)201号線(久吉)改良事業	土木課	32,000	改良舗装 L=36.3m(臨道債・特定)

(単位:千円)

事業名	担当課	事業費	備考
市道(平)689号線(大光寺)改良事業	土木課	50,000	改良舗装 L=198.9m(臨道債・一般)
市道(平)1173号線(唐竹)改良事業	土木課	18,035	改良舗装 L=90m
市道(平)21号線(尾崎)改良事業	土木課	2,000	改良舗装 L=30m
市道(平)1038号線(町居)改良事業	土木課	17,500	改良舗装 L=115m
市道(平)502号線(館田・苗生松)改良事業	土木課	5,000	測量設計 L=750m
交通安全施設整備事業	総務課	6,000	道路反射鏡、区画線、ガードレール、道路標識等(交通安全対策交付金)
急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業負担金	土木課	2,700	事業費27,000千円の10%(H16年度～H19年度)、唐竹地区(国庫補助)
県費単独急傾斜地対策事業負担金	土木課	2,600	事業費13,000千円の20%(H17年度～H19年度)、唐竹2号地区(県単)
公園遊具補修等事業	管財課	1,025	白岩遊具修繕撤去、小和森児童公園外灯
公用車購入事業	管財課	1,146	植栽管理のための軽トラック購入
猿賀公園外灯改修事業	管財課	1,068	3基(69基の内11基修理済み)
油タンク、防油堤設置事業	消防署	2,628	地下タンクが損傷(水漏れ)のため地上にタンクを設置する(重油2k、灯油1k)
消防ポンプ自動車更新事業	消防署	19,030	南田中(消防ポンプ自動車)
小型動力ポンプ付積載車更新事業	消防署	9,984	岩館(小型動力ポンプ付積載車)
猿賀消防屯所屋根・外壁補修事業	消防署	3,184	屋根雨漏り外壁ひび割れの補修
可搬式ポンプ等整備事業	消防署	1,450	全国女性消防操法大会出場のための可搬ポンプ一式購入
竹館小学校暖房設備改修事業	学校教育課	28,093	暖房設備をFF式ストーブに改修
金田小学校大規模改修事業	学校教育課	7,185	校舎及び体育館大規模改修のための設計委託料
碓ヶ関中学校暖房機整備事業	学校教育課	3,667	FF式ストーブに交換16台(H17～H19年度の3ヵ年計画)
自動体外式除細動器(AED)整備事業	学校教育課	1,796	心臓停止時の救命措置のための除細動器の購入(6中学校)
古懸地区公民館屋根改修事業	碓ヶ関公民館	1,000	老朽化のため屋根雨漏りの補修
名勝盛美園保存整備事業補助金	生涯学習課	1,097	事業費9,975千円の11%補助
県重宝猿賀神社本殿保存修理事業補助金	生涯学習課	1,816	事業費16,512千円の11%補助
文化センター非常用照明等整備事業	文化センター	1,448	文化ホールの非常用照明等の交換
県民体育大会等ユニフォーム整備事業	保健体育課	1,731	陸上20、卓球10、バドミントン12、ソフトテニス18、テニス14、駅伝15、ビブス400
屋内温水プール熱交換機補修事業	総合運動施設	3,639	4年に1回の補修が必要(熱交換洗浄702千円、予備プレート2,938千円)
屋内温水プール床等補修事業	総合運動施設	1,901	プールサイド床部分の剥がれ、プールコースのライン、プールシーリングの補修
テニスコート人工芝整備事業	総合運動施設	1,964	人工芝の消耗防止のため3年に1回砂の補充が必要(6面)
野球場得点板補修事業	尾上スポーツセンター	1,260	老朽化による修繕
尾上体育館床補修事業	尾上スポーツセンター	2,572	老朽化による修繕

(5) 建設事業以外の主な事業

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
(議会費)		
議会広報発行	1,080	11,000部・年4回
議員研修(特別旅費)	1,416	常任委員会・議会運営・議会広報研修 1,416
(総務費)		
職員研修(特別旅費)	2,779	職員研修2,000、自治研修645、市町村アカデミー134
市有バス運転業務	4,680	市有バス運転業務委託料4,680
広報広聴対策	3,256	広報ひらかわ(年12回発行)3,256
市例規集整備	4,410	例規集データ更新3,150、例規サポートシステム1,260
地域振興対策	220,000	地域活性化対策補助金20,000、合併振興基金積立金200,000
長期総合プラン、市勢要覧策定	2,953	長期総合プラン1,593、市勢要覧1,360
交通対策	29,688	バス運行費補助金29,676ほか
広域行政対策	6,023	津軽広域連合負担金6,023
交通安全対策	2,929	交通安全施設電気料1,324、交通安全協会補助金600ほか
納税対策	25,757	前納報償金11,383、納税貯蓄組合完納補助金13,443ほか
県議会議員選挙費	13,617	選挙経費13,617
県知事選挙費	18,855	選挙経費18,855
参議院議員通常選挙費	19,294	選挙経費19,294
市議会議員選挙費	16,743	選挙経費16,743
(民生費)		
社会福祉対策	422,014	民生委員活動費5,819 高額療養費貸付金14,000 社会福祉協議会運営費補助金39,718 ほのぼのコミュニティ21推進事業3,448 国民健康保険特別会計繰出金335,674ほか
老人福祉対策	706,651	東部デイサービスセンター指定管理料7,300 生活支援ハウス事業6,300 福祉祭1,467 老人クラブ等補助金4,587 老人福祉施設措置費16,082 シルバー人材センター運営費補助金5,500 後期高齢者医療広域連合負担金9,596 老人保健特別会計繰出金277,656 介護保険特別会計繰出金363,494ほか
障害福祉対策	507,602	重度心身障害者医療費55,473 自立支援医療給付費21,936、介護・訓練等給付費336,240 地域活動支援センター委託料3,024、日中一時支援事業1,080 重度障害者等日常生活用具給付費5,979 障害者等補装具費給付費9,570、特別障害者手当26,323 南黒地方福祉事務組合負担金(青葉寮)24,537 障害者自立支援特別対策費6,701 ほか

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
児童福祉対策	1,629,026	放課後児童健全育成事業18,453 児童館運営費5,526、母親クラブ2,079 南黒地方福祉事務組合負担金(もみじ学園)26,200 ひとり親家庭等医療給付費20,261 出産祝金(祝金3,400、育成奨励金6,560) 地域子育て支援センター20,104、延長保育事業65,909 一時・特定保育事業3,510、休日保育事業3,339 児童手当254,987、児童扶養手当177,168 保育所運営費1,017,097ほか
生活保護対策	621,664	生活保護適正実施推進事業1,871 生活保護扶助費616,426 (生活扶助198,300、住宅扶助46,200、介護扶助33,720、 医療扶助309,904、保護施設21,120ほか)
(衛生費)		
病院事業対策	260,258	平川病院特別会計への繰出金232,011 葛川診療所特別会計繰出金28,247
水道事業対策	180,048	水道事業会計補助金91,174 出資金19,739 久吉ダム水道企業団負担金63,054 簡易水道特別会計繰出金6,081
予防対策	22,218	乳幼児予防接種15,271、インフルエンザ4,600ほか
母子保健事業	42,239	乳幼児医療費31,678 乳児・妊婦健康診査費5,998ほか
老人保健対策	74,843	基本健康診査・各種がん検診68,353ほか
ゴミ・し尿対策	451,944	ゴミ収集(可燃・不燃・粗大ほか)委託料80,658 弘前地区環境整備事務組合負担金224,635 黒石地区清掃施設組合負担金132,267ほか
(農林水産業費)		
農家経営支援対策	4,899	農家経営特別支援資金利子助成等補助金3,935 強い農業づくり交付金利子助成補助金964
良質米生産対策	1,222	リモートセンシング活用県産米品質向上事業1,222
果樹振興対策	23,775	りんご産業基幹青年養成1,964 りんご経営安定対策事業補助金17,643 農道除雪対策補助金1,542 ほか
中山間地域等直接支払交付金	142,502	中山間地域等直接支払交付金142,502
認定農業者・生産組織育成事業	1,375	認定農業者活動支援補助金800 生産組織育成対策補助金575
農業集落排水事業	273,610	農業集落排水事業会計負担金17,351 出資金6,813 農業集落排水特別会計繰出金249,446
農地・水・環境保全向上対策	9,328	農地・水・環境保全向上対策共同活動支援交付金9,328
林業振興対策	8,673	森林保険料5,376ほか
(商工費)		
商工業振興対策	18,607	商工会運営費補助金5,662 庭園・蔵巡り事業補助金1,000 共通商品券スタンプ事業8,300ほか
中小企業者対策	4,052	簡易小口資金特別保証料補助金4,052
観光振興対策(各種イベント等)	17,927	ねぶた運行奨励金3,600 観光協会補助金2,173 入浴ラリー補助金800 観光振興事業補助金1,500 櫻田誠一杯演歌大賞補助金2,000 夏まつり補助金1,600ほか

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
(土木費)		
道路等維持管理	172,061	道路維持24,031 除雪142,083、融雪溝維持4,351ほか
下水道対策	775,123	公共下水道事業会計負担金206,018 出資金74,020 下水道特別会計繰出金495,085
(消防費)		
常備消防業務	127,809	常備消防業務費(庁舎管理・消防機材等)25,659 弘前地区消防事務組合負担金102,150
非常備消防業務	61,457	消防団業務費(団員801人の活動費等)26,602 消防施設費(屯所・防火水槽等)8,070 全国女性消防団員操法大会862ほか
災害対策	9,500	防災ヘリコプター連絡協議会2,287 県地域情報ネットワーク負担金3,618ほか
(教育費)		
学力向上対策	15,290	学習支援員12,295、児童生徒基礎学力向上推進費2,995
私立幼稚園就園対策	6,774	私立幼稚園就園奨励費補助金 6,774
学校教育振興対策	31,959	学校教育振興会補助金3,950(各種大会派遣費等) 要保護・準要保護児童生徒援助対策23,272 理科備品整備2,000 日本スポーツ振興センター負担金2,737
進学貸付奨励費	24,830	高校大学等修学奨励費24,830
教育指導対策	12,835	外国語指導助手9,559 教育相談・訪問指導員876 特別支援員(スクールサポーター)2,400
国際交流事業	3,415	中学生ホームステイ事業補助金3,210ほか
社会教育振興対策	6,447	市民文化祭補助金1,000 成人式1,121 青少年国内派遣1,152ほか
文化財保護対策	3,570	太師森遺跡248、原遺跡2,500、無形文化財補助金493ほか
文化センター自主事業	11,561	小中学校芸術鑑賞教室5,365、歌謡コンサート5,245ほか
スポーツ振興対策	11,722	各種スポーツ教室大会1,867 県民体育大会参加費4,581 体育協会補助金2,000 たけのこマラソン大会補助金1,000 スポレクあおもり574ほか
学校給食対策	210,140	学校給食センター特別会計繰出金210,140
(公債費)		
公債費軽減対策	132,543	縁故・共済資金の繰上償還132,543

(6) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。

①義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、収入役、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、生活保護費、乳幼児医療費給付費、保育所運営費、要保護・準要保護児童生徒援助費、身体・知的障害者支援費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

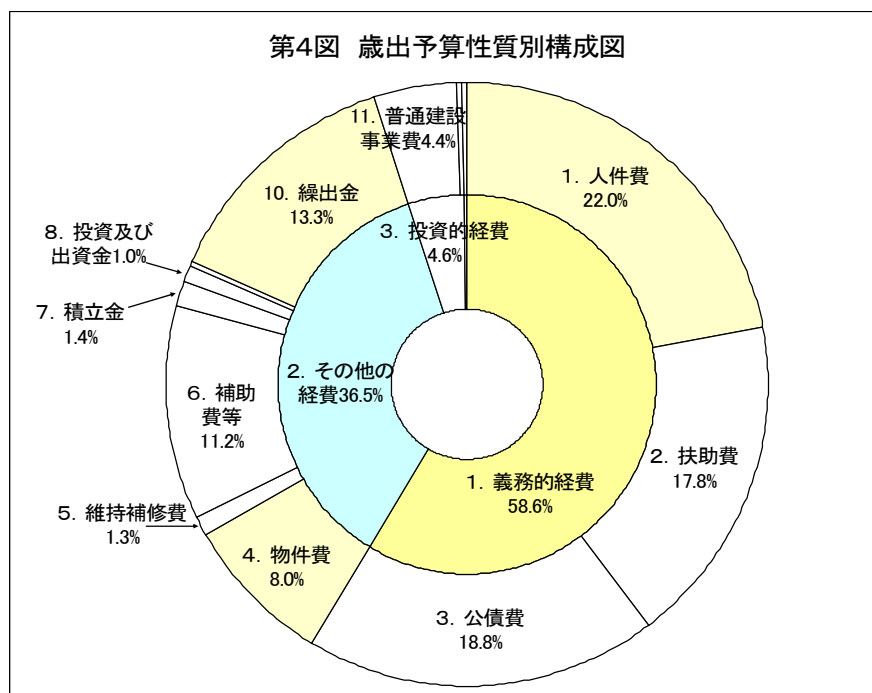
義務的経費の総額は8,634,653千円で、歳出予算全体の58.6%を占めています。

②投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は671,844千円で、歳出予算全体の4.6%を占めています。

③その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金等があり、その総額は5,366,503千円で、歳出予算全体の36.5%を占めています。



第4表 歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	8,634,653	58.6	8,552,527	54.6	82,126	1.0
1 人件費	3,243,341	22.0	3,427,621	21.9	△ 184,280	△ 5.4
(1) 議員委員報酬手当	186,379	1.3	219,020	1.4	△ 32,641	△ 14.9
(2) 給料	1,446,826	9.8	1,560,712	10.0	△ 113,886	△ 7.3
(3) 手当	742,967	5.0	790,229	5.1	△ 47,262	△ 6.0
(4) 共済費	815,488	5.5	806,899	5.1	8,589	1.1
(5) その他	51,681	0.4	50,761	0.3	920	1.8
2 扶助費	2,622,163	17.8	2,573,580	16.4	48,583	1.9
(1) 保育所運営費	1,017,097	6.9	1,063,012	6.8	△ 45,915	△ 4.3
(2) 児童手当	254,987	1.7	224,805	1.4	30,182	13.4
(3) 児童扶養手当	177,168	1.2	180,079	1.1	△ 2,911	△ 1.6
(4) 生活保護費	616,426	4.2	576,957	3.7	39,469	6.8
(5) 医療費	129,348	0.9	133,565	0.8	△ 4,217	△ 3.2
(6) 介護・訓練等給付費	336,240	2.3	305,845	2.0	30,395	9.9
(7) その他	90,897	0.6	89,317	0.6	1,580	1.8
3 公債費	2,769,149	18.8	2,551,326	16.3	217,823	8.5
(1) 元利償還金	2,765,124	18.8	2,550,442	16.3	214,682	8.4
(2) 一時借入金利子	4,025	0.0	884	0.0	3,141	355.3
その他の経費	5,366,503	36.5	6,231,278	39.7	△ 864,775	△ 13.9
4 物件費	1,179,404	8.0	1,217,530	7.8	△ 38,126	△ 3.1
(1) 賃金	42,062	0.3	42,675	0.3	△ 613	△ 1.4
(2) 旅費	31,931	0.2	45,608	0.3	△ 13,677	△ 30.0
(3) 交際費	2,450	0.0	2,450	0.0	0	0.0
(4) 需用費	385,747	2.6	364,759	2.3	20,988	5.8
(5) 役務費	60,176	0.4	53,213	0.3	6,963	13.1
(6) 委託料	571,552	3.9	587,966	3.8	△ 16,414	△ 2.8
(7) 備品購入費	21,608	0.2	47,761	0.3	△ 26,153	△ 54.8
(8) その他	63,878	0.4	73,098	0.5	△ 9,220	△ 12.6
5 維持補修費	185,825	1.3	190,292	1.2	△ 4,467	△ 2.3
(1) 除雪	142,033	1.0	142,717	0.9	△ 684	△ 0.5
(2) 市道維持	29,601	0.2	31,710	0.2	△ 2,109	△ 6.7
(3) 公共施設等	14,191	0.1	15,865	0.1	△ 1,674	△ 10.6
6 補助費等	1,649,060	11.2	1,664,661	10.6	△ 15,601	△ 0.9
(1) 一部事務組合負担金	545,018	3.7	503,447	3.2	41,571	8.3
(2) 公営企業	569,900	3.9	654,484	4.2	△ 84,584	△ 12.9
(3) その他	534,142	3.6	506,730	3.2	27,412	5.4
7 積立金	206,891	1.4	1,001,432	6.4	△ 794,541	△ 79.3
8 投資及び出資金	140,670	1.0	165,073	1.0	△ 24,403	△ 14.8
(1) 公営企業	140,280	1.0	164,683	1.0	△ 24,403	△ 14.8
(2) その他	390	0.0	390	0.0	0	0.0
9 貸付金	38,830	0.3	42,980	0.3	△ 4,150	△ 9.7
10 繰出金	1,965,823	13.3	1,949,310	12.4	16,513	0.8
投資的経費	671,844	4.6	838,195	5.4	△ 166,351	△ 19.8
うち人件費	34,251	0.2	34,161	0.2	90	0.3
11 普通建設事業	642,773	4.4	808,301	5.2	△ 165,528	△ 20.5
(1) 補助事業	112,940	0.8	246,320	1.6	△ 133,380	△ 54.1
(2) 単独事業	529,833	3.6	561,981	3.6	△ 32,148	△ 5.7
12 災害復旧費	29,071	0.2	29,894	0.2	△ 823	△ 2.8
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
歳出合計	14,723,000	100.0	15,672,000	100.0	△ 949,000	△ 6.1

3. 特別会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計です。現在、市には9つの特別会計があります。平成19年度の当初予算額は次のとおりとなっています。

○国民健康保険特別会計

国民健康保険法に基づく医療給付に要する費用を計上しています。

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,234,549	1,279,814	△ 45,265
2 使用料及び手数料	132	132	0
3 国庫支出金	1,437,048	1,336,086	100,962
4 県支出金	227,575	236,239	△ 8,664
5 療養給付費交付金	385,806	391,290	△ 5,484
6 共同事業交付金	504,673	104,739	399,934
7 財産収入	796	299	497
8 繰入金	375,674	336,382	39,292
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	4,005	4,355	△ 350
歳入合計	4,170,259	3,689,337	480,922

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	90,764	93,006	△ 2,242
2 保険給付費	2,502,411	2,405,244	97,167
3 老人保健拠出金	663,990	715,408	△ 51,418
4 介護納付金	267,969	283,274	△ 15,305
5 共同事業拠出金	599,314	112,166	487,148
6 保健事業費	6,397	8,231	△ 1,834
7 積立金	796	139	657
8 公債費	158	119	39
9 諸支出金	8,994	10,654	△ 1,660
10 予備費	29,466	61,096	△ 31,630
歳出合計	4,170,259	3,689,337	480,922

○老人保健特別会計

老人保健法に基づく医療給付に要する費用を計上しています。

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 支払基金交付金	1,757,988	1,812,177	△ 54,189
2 国庫支出金	1,110,211	1,068,913	41,298
3 県支出金	277,553	267,229	10,324
4 繰入金	277,656	267,228	10,428
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2	2	0
歳入合計	3,423,411	3,415,550	7,861

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 医療諸費	3,423,410	3,415,549	7,861
2 諸支出金	1	1	0
歳出合計	3,423,411	3,415,550	7,861

○介護保険特別会計

介護保険法に基づく介護給付に要する費用を計上しています。

なお、平成19年4月から設置される地域包括支援センターに要する費用(56,633千円)を新規計上しています。

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	408,502	408,298	204
2 使用料及び手数料	21	21	0
3 国庫支出金	570,551	596,547	△ 25,996
4 支払基金交付金	685,004	684,026	978
5 県支出金	346,543	276,731	69,812
6 財産収入	1	1	0
7 繰入金	363,495	354,686	8,809
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	16,527	5	16,522
歳入合計	2,390,645	2,320,316	70,329

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	83,325	77,411	5,914
2 保険給付費	2,202,434	2,199,309	3,125
3 財政安定化基金拠出金	2,232	2,256	△ 24
4 基金積立金	1	1	0
5 地域支援事業費	72,867	11,743	61,124
6 公債費	28,586	28,396	190
7 諸支出金	200	200	0
8 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	2,390,645	2,320,316	70,329

○葛川診療所特別会計

へき地診療所である葛川診療所の診療事業に要する費用を計上しています。

歳入 (単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	27,600	27,600	0
2 分担金及び負担金	5,760	5,760	0
3 使用料及び手数料	94	73	21
4 繰入金	34,640	44,696	△ 10,056
5 諸収入	315	500	△ 185
6 市債	2,400		2,400
歳入合計	70,809	78,629	△ 7,820

歳出 (単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	48,268	57,454	△ 9,186
2 医療費	20,766	19,679	1,087
3 公債費	1,475	1,196	279
4 予備費	300	300	0
歳出合計	70,809	78,629	△ 7,820

○学校給食センター特別会計

市内小中学校の学校給食に要する費用を計上しています。本年度から、碓ヶ関小学校及び碓ヶ関中学校においても学校給食が開始されます。

歳入 (単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	4,750		4,750
2 繰入金	210,140	224,503	△ 14,363
3 給食収入	160,884	150,254	10,630
4 諸収入	1	1	0
市債		9,400	△ 9,400
歳入合計	375,775	384,158	△ 8,383

歳出 (単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 学校給食費	332,781	341,075	△ 8,294
2 公債費	42,794	42,883	△ 89
3 予備費	200	200	0
歳出合計	375,775	384,158	△ 8,383

○尾上地区住宅団地温泉事業特別会計

尾上地区住宅団地の温泉供給事業に要する費用を計上しています。

歳入 (単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	8,819	8,856	△ 37
2 財産収入	405	362	43
3 繰入金	2	2	0
4 繰越金	2	2	0
歳入合計	9,228	9,222	6

歳出 (単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	8,628	8,253	375
2 予備費	600	969	△ 369
歳出合計	9,228	9,222	6

○簡易水道特別会計

葛川地区及び小国地区の簡易水道に要する費用を計上しています。

歳入 (単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	4,542	4,862	△ 320
2 繰入金	6,081	6,822	△ 741
歳入合計	10,623	11,684	△ 1,061

歳出 (単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	5,592	6,654	△ 1,062
2 公債費	4,931	4,930	1
3 予備費	100	100	0
歳出合計	10,623	11,684	△ 1,061

○下水道特別会計

平賀地域及び碓ヶ関地域の公共下水道事業に要する費用を計上しています。建設事業は、碓ヶ関地域の特定環境保全公共下水道事業が主なものとなっています。

歳入 (単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	200,977	178,846	22,131
2 分担金及び負担金	2	2	0
3 国庫支出金	48,600	54,000	△ 5,400
4 繰入金	495,085	464,126	30,959
5 諸収入	1	36,587	△ 36,586
6 市債	84,500	105,000	△ 20,500
歳入合計	829,165	838,561	△ 9,396

歳出 (単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道事業費	306,887	342,131	△ 35,244
2 公債費	521,278	495,430	25,848
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	829,165	838,561	△ 9,396

○農業集落排水特別会計

平賀地域及び碓ヶ関地域の農業集落排水事業及び平賀東部地区の浄化槽の管理に要する費用を計上しています。

歳入 (単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	64,162	52,888	11,274
2 繰入金	249,446	250,262	△ 816
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	313,609	303,151	10,458

歳出 (単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	92,815	88,270	4,545
2 公債費	220,294	214,381	5,913
3 予備費	500	500	0
歳出合計	313,609	303,151	10,458

第2章 平成18年度後期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

一般会計予算は、12月議会及び3月議会において、2回の補正を行ったほか、平成19年3月30日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額が16,172,838千円となりました。

① 一般会計補正予算（第3号）

一般会計補正予算（第3号）は歳入歳出それぞれ360,355千円を追加し、補正後の予算総額を16,021,793千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

- 地方交付税（普通交付税）90,481千円
- 分担金及び負担金 △2,585千円
 - ・平川土地改良区総代選挙費 △836千円
 - ・障害者小規模授産施設負担金 △1,749千円
- 国庫支出金 △4,816千円
 - ・設機械整備事業 △4,895千円 ほか
- 県支出金 315,567千円
 - ・心身障害者小規模共同作業所△7,875千円 ・ひとり親家庭等医療費 1,219千円
 - ・強い農業づくり交付金 320,000千円 ・県議会議員一般選挙費 3,933千円ほか
- 財産収入 11,289千円
 - ・不動産売払収入7,011千円（旧大坊駐在所跡地3,336千円ほか）
 - ・物品売払収入 4,278千円（ロータリー除雪車4,368千円ほか）
- 繰入金 △91,000千円
 - ・財政調整基金繰入金△30,000千円
 - ・公共施設等整備基金繰入金△61,000千円
- 繰越金（前年度繰越金）81,090千円
- 諸収入 3,395千円
 - ・自治総合センター助成金2,500千円ほか
- 市債 △44,200千円
 - ・公有林造林事業 △2,800千円 ・道路橋りょう整備事業 △36,100千円
 - ・松崎小学校暖房設備改修事業△36,100千円 ほか

2. 歳出の主なもの

- 議会費 △4,417千円（職員人件費△4,458千円ほか）
- 総務費 4,927千円
 - ・一般管理費 △8,035千円（職員人件費△8,335千円ほか）

- ・財産管理費 3,630千円 (不動産鑑定委託料1,930千円ほか)
- ・尾上分庁舎費 2,822千円 (南田中町会コミュニティ助成金2,500千円ほか)
- ・電子計算費 1,944千円 (消耗品費1,800千円ほか)
- ・税務費 1,044千円 (データエントリー業務委託料947千円)
- ・青森県議会議員一般選挙費 3,933千円 (ポスター掲示場設置委託料581千円ほか)
- 民生費 15,564千円
 - ・老人福祉費 23,623千円
(老人保健特別会計繰出金2,440千円、介護保険特別会計繰出金20,662千円ほか)
 - ・障害福祉費 △9,011千円 (小規模授産施設運営費補助金 △10,500千円ほか)
 - ・児童福祉総務費1,609千円 (ひとり親家庭等医療費2,440千円ほか)
- 衛生費 3,933千円
 - ・健康センター費2,688千円 (燃料費2,457千円、修繕料231千円ほか)
- 農林水産業費320,105千円
 - ・農業振興費319,370千円
(リモートセンシング活用県産米品質向上事業補助金△1,139千円、集出荷施設整備事業費補助金320,000千円ほか)
- 土木費 △17,613千円
 - ・道路維持費△6,421千円
(道路橋りょう補修工事△3,766千円、備品購入費△3,175千円ほか)
 - ・道路新設改良費△22,372千円
(遺跡発掘調査経費△5,574千円、改良舗装工事△4,809千円、公有財産購入費△4,692千円、補償費△7,630千円ほか)
 - ・都市計画総務費10,837千円 (下水道特別会計繰出金10,792千円ほか)
- 消防費 3,013千円
 - ・常備消防費 1,891千円 (燃料費899千円ほか)
 - ・非常備消防費1,122千円 (光熱水費475千円、修繕料595千円ほか)
- 教育費 8,181千円
 - ・学校管理費 (小学校) △1,366千円
(燃料費2,861千円、松崎小暖房設備改修工事△4,154千円ほか)
 - ・学校管理費 (中学校) 2,316千円
(燃料費3,505千円、碓ヶ関中給食搬入口増築工事△583千円ほか)
 - ・公民館費 1,012千円 (燃料費658千円、光熱水費552千円ほか)
 - ・図書館費△1,588千円 (職員人件費△1,588千円)
 - ・文化センター費1,129千円 (燃料費1,129千円)
 - ・保健体育総務費 3,977千円 (学校給食センター特別会計繰出金3,819千円ほか)
 - ・総合運動施設費 3,378千円 (燃料費1,608千円、ゆうえい館指定管理料1,770千円)
 - ・スポーツセンター費△1,045千円 (燃料費229千円、プール塗装工事△1,505千円ほか)
- 災害復旧費 △ 2,544千円
 - ・公共土木施設災害復旧費 △2,544千円 (測量調査委託料△2,544)
- 予備費 28,847千円

②一般会計補正予算（第4号）

一般会計補正予算（第4号）は歳入歳出それぞれ145,833千円を追加し、補正後の予算総額を16,167,626千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

- 市税 72,314千円
 - ・市民税（法人） 72,393千円ほか
- 地方交付税（普通交付税） 23,737千円
- 国庫支出金 188,214千円
 - ・進行性筋萎縮症者措置費2,873千円
 - ・介護・訓練等給付費2,589千円
 - ・公共土木施設災害復旧事業△5,659千円
 - ・市町村合併推進体制整備費補助金187,572千円ほか
- 県支出金 △35,225千円
 - ・介護・訓練等給付費 1,294千円
 - ・生活保護費 9,190千円
 - ・市町村合併支援特別補助金△17,800千円
 - ・重度心身障害者医療費 △9,672千円
 - ・大木平地区飲雑用水整備事業2,324千円
 - ・強い農業づくり交付金△22,500千円
 - ・農林水産施設災害復旧費△3,065千円
 - ・田園空間整備事業△1,504千円ほか
- 繰入金 △127,164千円
 - ・財政調整基金繰入金△127,164千円
- 諸収入 5,785千円
 - ・雑入5,785千円（生活保護費返還金・徴収金 4,900 ほか）
- 市債 18,500千円
 - ・大木平地区飲雑用水整備事業 △3,700千円
 - ・さるか荘改修事業 3,500千円
 - ・道の駅碓ヶ関イベント広場外構整備事業△2,400千円
 - ・道路橋りょう整備事業 17,500千円
 - ・建設機械整備事業 7,800千円
 - ・消防自動車購入事業 6,500千円
 - ・消防施設整備事業 4,600千円
 - ・尾上中学校屋外運動場等整備事業 △11,500千円
 - ・農林水産施設災害復旧事業△1,600千円
 - ・公共土木施設災害復旧事業 △2,800千円

2. 歳出の主なもの

- 総務費 160,186千円
 - ・一般管理費 △13,730千円（職員人件費△12,593千円ほか）
 - ・尾上分庁舎費 △1,041千円（テレビ受信共同施設改修工事△1,041千円）
 - ・電子計算費1,300千円（電算室空調設備工事1,176千円ほか）
 - ・徴税费52,000千円
 - （固定資産評価システム統一事業委託料51,891千円ほか）
 - ・戸籍住民基本台帳費125,500千円
 - （戸籍電算システム導入委託料125,160千円ほか）

- ・ 農業委員会選挙費 △5,095千円（投開票事務従事者手当△2,598ほか）
- 民生費 39,259千円
 - ・ 社会福祉総務費 12,651千円（国民健康保険特別会計繰出金12,651千円）
 - ・ 老人福祉費 34,184千円
（後期高齢者医療制度対応システム委託料25,515千円、
介護保険特別会計繰出金8,669千円）
 - ・ 障害福祉費 △14,553千円
（重度心身障害者医療費△18,626千円、進行性筋萎縮症者措置費2,258千円ほか）
 - ・ 生活保護総務費 1,976千円（国県支出金返還金3,038千円ほか）
 - ・ 扶助費 5,402千円（生活保護扶助費5,402千円）
- 衛生費 1,135千円
 - ・ 予防費 1,500千円（予防接種委託料1,500千円）ほか
- 農林水産業費△ 25,399千円
 - ・ 農業振興費 △25,586千円
（果樹経営安定対策補助金△2,245千円、
生産振興総合対策事業補助金△1,401千円
集出荷施設整備事業費補助金△22,500千円 ほか）
 - ・ 農地費 1,266千円
（大木平地区飲雑用水等整備工事△1,326千円、補償費△1,072千円
農業集落排水特別会計繰出金4,304千円ほか）
- 商工費 △ 4,129千円
 - ・ 碓ヶ関観光施設費△2,366千円（道の駅イベント広場外構工事△2,366千円）
- 土木費 6,990千円
 - ・ 道路維持費△2,691千円（原材料費△2,472千円ほか）
 - ・ 都市計画総務費11,187千円
（平川市地形図作成委託料9,345千円、下水道特別会計繰出金2,239千円ほか）
- 教育費 △20,651千円
 - ・ 事務局費 △6,981千円
（職員人件費△1,888千円、高校大学等修学奨励費△5,093）
 - ・ 尾上中学校建設事業費 △12,317千円（屋外運動場等整備工事△12,329千円ほか）
- 災害復旧費 △9,640千円
 - ・ 農地・農業用施設災害復旧費△5,802千円（現年発生災害復旧工事△5,802千円）
 - ・ 公共土木施設災害復旧費 △3,838千円（現年発生災害復旧工事△3,838千円）

③一般会計補正予算（第5号）

一般会計補正予算（第5号）は歳入歳出それぞれ5,212千円を追加し、補正後の予算総額を16,172,838千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

- 地方譲与税 $\Delta 13,746$ 千円
 - ・自動車重量譲与税 $\Delta 8,273$ ・地方道路譲与税 $5,794$ 千円ほか
- 配当割交付金 $2,475$ 千円
- 株式等譲渡所得割交付金 $2,155$ 千円
- 地方消費税交付金 $17,146$ 千円
- ゴルフ場利用税交付金 $3,346$ 千円
- 自動車取得税交付金 $\Delta 2,659$ 千円
- 地方交付税（普通交付税） $182,374$ 千円
- 分担金及び負担金 $\Delta 5,198$ 千円
 - ・保育料 $\Delta 7,652$ 千円 ・保育料滞納繰越分 $2,867$ 千円 ほか
- 使用料及び手数料 $4,934$ 千円
 - ・市営住宅使用料 $\Delta 1,093$ 千円 ・文化センター使用料 $2,295$ 千円
 - ・総合運動施設 $2,183$ 千円 ほか
- 国庫支出金 $\Delta 46,725$ 千円
 - ・補装具給付費 $1,070$ 千円 ・介護・訓練等給付費 $69,164$ 千円
 - ・身体・知的障害者施設支援費 $\Delta 62,649$ 千円 ・特別障害者等手当給付費 $1,838$ 千円
 - ・保育所運営費 $\Delta 17,777$ 千円 ・非被用者児童手当費 $\Delta 1,190$ 千円
 - ・特例給付費 $\Delta 2,605$ 千円 ・被用者小学校修了前特例給付費 $\Delta 4,001$ 千円
 - ・児童扶養手当費 $\Delta 8,578$ 千円 ・身体・知的障害者居宅支援費 $\Delta 9,111$ 千円
 - ・国民年金事務費 $\Delta 3,552$ 千円 ほか
- 県支出金 $12,829$ 千円
 - ・更生医療給付費 $1,335$ 千円 ・介護・訓練等給付費 $33,012$ 千円
 - ・国民健康保険基盤安定費 $\Delta 2,157$ 千円 ・保育所運営費 $\Delta 8,888$ 千円
 - ・被用者小学校修了前特例給付費 $\Delta 4,334$ 千円 ・老人保健事業費 $\Delta 1,392$ 千円
 - ・市町村合併支援特別交付金 $2,200$ 千円
 - ・元気なあおもりづくり支援事業費 $2,510$ 千円
 - ・在宅介護支援センター運営費 $2,475$ 千円
 - ・身体・知的障害者居宅支援費 $\Delta 4,536$ 千円
 - ・乳幼児はつらつ育成費 $\Delta 1,519$ 千円 ほか
- 財産収入 $12,327$ 千円
 - ・不動産貸付収入 $2,243$ 千円 ・市債管理基金利子 $1,606$ 千円
 - ・公共施設等整備基金利子 $1,176$ 千円 ・不動産売払収入 $6,676$ 千円 ほか
- 繰入金 $\Delta 152,010$ 千円
 - ・財政調整基金繰入金 $\Delta 151,981$ 千円 ほか
- 諸収入 $\Delta 1,772$ 千円
 - ・高校大学等進学奨学金 $\Delta 3,334$ 千円
 - ・高校大学等進学貸付奨学金滞納繰越分 $1,243$ 千円
 - ・災害援護資金貸付金滞納繰越分 $1,014$ 千円

- ・成人病等予防検診料△1,247千円
- ・市有建物共済金 △1,488千円
- ・国県支出金過年度分1,641千円 ほか

○市債 △10,400千円

- ・道路橋りょう整備事業△6,300千円
- ・消防自動車購入事業△1,500千円
- ・消防施設整備事業 1,900千円
- ・葛川小中学校体育館耐震改修事業 △3,700千円 ほか

2. 歳出の主なもの

○議会費 △6,905千円

- ・議会費△6,905千円（費用弁償△3,796千円 印刷製本費△1,076千円ほか）

○総務費 262,505千円

- ・一般管理費 △2,797千円（職員健康診断負担金△988千円ほか）
- ・文書広報費 △5,798千円（印刷製本費△3,188千円ほか）
- ・財政管理費 291,487千円（市債管理基金積立金288,354千円ほか）
- ・企画費 △3,168千円（印刷製本費△1,570千円ほか）
- ・尾上分庁舎費 △4,506千円（消耗品費△1,082千円、通信運搬費△1,455千円ほか）
- ・碓ヶ関総合支所費 △6,424千円（賃金△1,473千円、消耗品費△1,115千円ほか）
- ・収納費△2,242千円（報償費△2,121千円ほか）

○民生費 △97,125千円

- ・社会福祉総務費△4,753千円（社会福祉協議会補助金△1,819千円ほか）
- ・老人福祉費22,981千円
（老人福祉施設措置費△6,197千円、老人保健特別会計繰出金30,082千円ほか）
- ・障害福祉費△20,672千円
（重度心身障害者医療費△1,491千円、更生医療給付費△1,783千円
身体・知的障害者支援費△10,434千円、特別障害者手当△2,450千円ほか）
- ・児童措置費△90,411千円
（保育所運営費△46,800千円、非被用者児童手当△1,340、特例給付費△2,625千円、被用者小学校修了前特例給付費△12,430千円、非被用者小学校修了前特例給付費△1,695千円、児童扶養手当△25,206千円ほか）

○衛生費 △14,531千円

- ・母子衛生費△3,155千円（乳幼児医療費給付費△2,293千円ほか）
- ・老人保健対策費△7,759千円（子宮がん検診委託料△1,248千円、肺がん検診委託料△1,622千円ほか）

○農林水産業費△16,395千円

- ・農地費△9,675千円（農業集落排水特別会計繰出金△9,184千円ほか）
- ・造林費△2,986千円（賃金△1,829千円ほか）

○土木費△67,891千円

- ・道路維持費△45,557千円
（除雪委託料△39,603千円、市道維持補修工事費△1,738千円ほか）
- ・都市計画総務費△21,193千円（下水道特別会計繰出金△20,805千円ほか）

○消防費△13,951千円
・非常備消防費△11,050千円（旅費△2,092千円、備品購入費△6,355千円ほか）
○教育費△35,213千円
・学校管理費（小学校）△11,211千円
（燃料費△3,100千円、手数料△1,113千円、葛川小中学校体育館耐震改修工事設計監理委託料△1,480千円、猿賀小学校手すり取替工事△1,487千円ほか）
・教育振興費（小学校）△5,287千円（要保護・準要保護児童援助費△4,429千円ほか）
・学校管理費（中学校）△4,196千円（燃料費△2,321千円ほか）
・教育振興費（中学校）△1,925千円（要保護・準要保護生徒援助費△1,445千円ほか）
・総合運動施設△3,106千円（除雪委託料△1,340千円ほか）
○公債費 △4,972千円
・元金△6,946千円（長期債元金△6,946千円）
・利子 1,974千円（一時借入金利子1,974千円）

第5表 歳入予算の補正

(単位:千円)

区 分	平成18年度前期計		今 期 補 正			最終予算額	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	12月議会 補 正 第3号	3月議会 補 正 第4号	H19.3.30 専決補正 第5号		
1 市 税	2,021,122	12.9		72,314		2,093,436	13.0
2 地 方 譲 与 税	527,000	3.4			△ 13,746	513,254	3.2
3 利 子 割 交 付 金	5,900	0.0			228	6,128	0.0
4 配 当 割 交 付 金	700	0.0			2,475	3,175	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1	0.0			2,155	2,156	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	296,000	1.9			17,146	313,146	1.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1			3,346	16,346	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	111,000	0.7			△ 2,659	108,341	0.7
9 地 方 特 例 交 付 金	46,427	0.3				46,427	0.3
10 地 方 交 付 税	7,634,000	48.7	90,481	23,737	182,374	7,930,592	49.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,200	0.0	900		△ 92	6,008	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	213,988	1.4	△ 2,585	57	△ 5,198	206,262	1.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	113,260	0.7	234	△ 597	4,934	117,831	0.7
14 国 庫 支 出 金	1,276,957	8.1	△ 4,816	188,214	△ 46,725	1,413,630	8.8
15 県 支 出 金	926,010	5.9	315,567	△ 35,225	12,829	1,219,181	7.5
16 財 産 収 入	12,129	0.1	11,289	212	12,327	35,957	0.2
17 寄 附 金	1	0.0				1	0.0
18 繰 入 金	370,256	2.4	△ 91,000	△ 127,164	△ 152,010	82	0.0
19 繰 越 金	1	0.0	81,090			81,091	0.5
20 諸 収 入	169,586	1.1	3,395	5,785	△ 1,772	176,994	1.1
21 市 債	1,918,900	12.3	△ 44,200	18,500	△ 10,400	1,882,800	11.7
歳 入 合 計	15,661,438	100.0	360,355	145,833	5,212	16,172,838	100.0

第6表 歳出予算の補正

(単位:千円)

区 分	平成18年度前期計		今 期 補 正			最終予算額	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	12月議会補正第3号	3月議会補正第4号	H19.3.30専決補正第5号		
1 議 会 費	248,013	1.6	△ 4,417		△ 6,905	236,691	1.5
2 総 務 費	2,885,049	18.4	4,927	160,186	262,505	3,312,667	20.5
3 民 生 費	4,120,863	26.3	15,564	39,259	△ 97,125	4,078,561	25.2
4 衛 生 費	1,264,820	8.1	3,933	1,135	△ 14,531	1,255,357	7.8
5 労 働 費	9,960	0.1			△ 101	9,859	0.1
6 農 林 水 産 業 費	893,663	5.7	320,105	△ 25,399	△ 16,395	1,171,974	7.2
7 商 工 費	139,413	0.9	359	△ 4,129	△ 209	135,434	0.8
8 土 木 費	1,342,417	8.5	△ 17,613	6,990	△ 67,891	1,263,903	7.8
9 消 防 費	690,321	4.4	3,013	△ 1,918	△ 13,951	677,465	4.2
10 教 育 費	1,435,622	9.2	8,181	△ 20,651	△ 35,213	1,387,939	8.6
11 災 害 復 旧 費	29,971	0.2	△ 2,544	△ 9,640		17,787	0.1
12 公 債 費	2,551,326	16.3			△ 4,972	2,546,354	15.7
13 予 備 費	50,000	0.3	28,847			78,847	0.5
歳 出 合 計	15,661,438	100.0	360,355	145,833	5,212	16,172,838	100.0

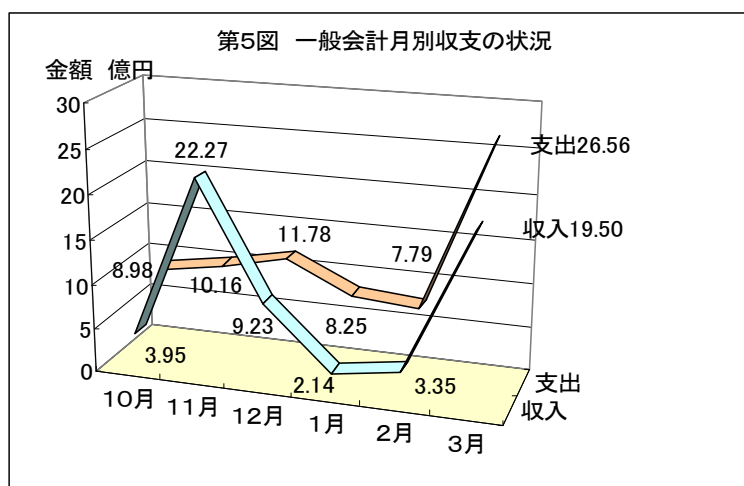
(2) 財政運営の経過

平成18年度においては、電算システム統合事業の二次稼働(97,922千円)、大木平地区飲雑用水等整備事業(60,240千円)、消防ポンプ自動車購入事業(28,528千円)等の事業が予算計上されましたが、それぞれ順調に整備が行われ年度内に事業が完了しました。

一方、電算室空調設備整備事業(1,300千円)、固定資産評価システム統一事業(52,000千円)、戸籍電算システム導入事業(125,500千円)、後期高齢者医療制度対応システム委託料(25,515千円)、平川市地形図作成事業(9,500千円)、尾上中学校屋外運動場等整備事業(52,882千円)の6つの事業については、予算化されましたが、年度内に事業が完了しない見通しとなったため、議会の議決を得て翌年度に繰越することになりました。

(3) 収入と支出の状況

今期における一般会計の収支状況は、第5図のとおりです。建設事業等の完成に伴う経費の支払いの関係から、3月の支出が特に多くなっています。



2. 特別会計予算

特別会計予算は、12議会及び3月議会において、それぞれの会計において補正を行ったほか、平成19年3月30日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額が11,571,607千円となりました。

第7表 特別会計補正予算

(単位:千円)

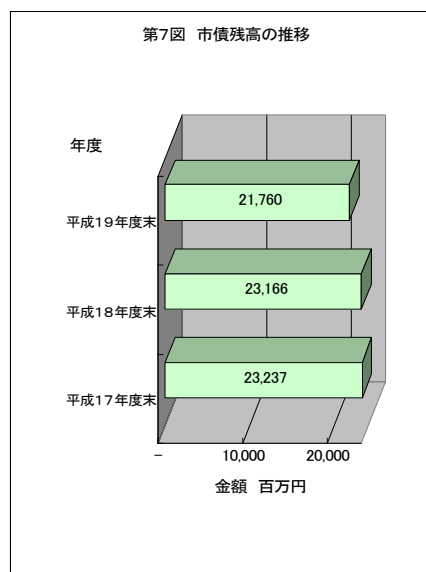
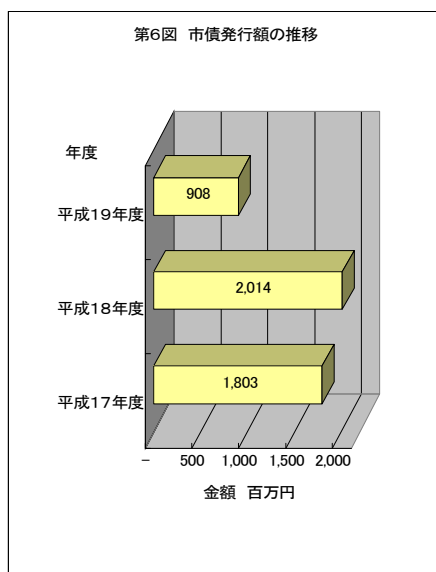
区 分	平成18年度前期計		今 期 補 正			最終予算額	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	12月議会 補 正	3月議会 補 正	H18.3.30 専決補正		
国民健康保険特別会計	3,959,678	34.9	△ 768	146,071	△ 123,897	3,981,084	34.4
老人保健特別会計	3,418,988	30.1	36,090	39,000	△ 83,910	3,410,168	29.5
介護保険特別会計	2,360,479	20.8	164,701	32,747		2,557,927	22.1
葛川診療所特別会計	78,629	0.7				78,629	0.7
学校給食センター特別会計	375,714	3.3	3,819	251		379,784	3.3
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	9,222	0.1		166		9,388	0.1
簡易水道特別会計	11,684	0.1				11,684	0.1
下水道特別会計	839,822	7.4	6,752	8,649	△ 15,413	839,810	7.2
農業集落排水特別会計	303,530	2.6	4,304		△ 4,701	303,133	2.6
合 計	11,357,746	100.0	214,898	226,884	△ 227,921	11,571,607	100.0

3. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市 債

平成18年度末における一般会計市債現在高は23,166,082千円となっており、前年度(23,237,475千円)に比べて71,393千円(0.3%)の減となりました。

平成19年度においては、一般会計歳入予算において908,200千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,313,936千円予定していることから、平成19年度末では21,760,346千円の残高を見込んでいます。



注) 第6図の平成19年度数値は、当初予算計上額868,000千円に繰越事業に係る市債40,200千円を合算したものです。また、平成18年度数値は、決算見込の数値を計上しています。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額（一般会計26億円、国民健康保険特別会計2億円、介護保険特別会計2億円、下水道特別会計2億円、農業集落排水特別会計1億円）の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、金融機関からの借入は行なわず、財政調整基金から663,450千円、市債管理基金から994,317千円、公共施設等整備基金から752,899千円を一時的に繰り替えて運用しました。

なお、これら基金を繰り替えて運用する際の支払い利子については、公債費に計上している一時借入金利子からそれぞれの基金に支払われることとなります。

4. 市有財産の現在高

今期における市有財産の増減は、次のとおりです。

第8表 市有財産の状況(平成18年10月～平成19年3月)

区 分	増			減		
	土地(m ²)	建物(m ²)	備 品	土地(m ²)	建物(m ²)	備 品
市道1018号線払い下げ				563.00		
旧古懸屯所の一部				3.98		
大木平研修センター					178.04	
法定外公共物	905.80			905.80		
軽自動車						2台
一般公用車						1台
消防本部消防ポンプ車			1台			1台
消防団小型動力ポンプ付き積載車			1台			1台
給食運搬車			1台			
ロータリ除雪車			1台			

※建物面積は建築面積とする。

5. むすび

地方自治体の財政再建制度が半世紀ぶりに抜本的に見直されることになり、今国会に「地方財政健全化法案」が提出されました。この法案は、財政悪化の早期発見・早期治療を狙ったものです。

実質収支比率など四つの指標のうち一つでも一定の基準に達した場合、早期健全化段階となり自主的な改善に努めなければなりません。それでも健全化が図られない場合は、再生段階となり、国や県の管理下に置かれることとなります。財政悪化が著しい場合は一気に再生段階となります。

これらの適用は、平成20年度決算からになりますが、当市においては、実質公債費比率が18.1%（平成17年度）となっており、警戒水準である18.0%を超える結果となっています。また、今後の見通しにおいても、平成19年度で21.1%が予測されており、財政構造の硬直化が急速に進行しています。

したがって、今後の財政運営については、歳入面においては、市債の借入を抑制するとともに、税をはじめとした自主財源の確保に最大限の努力を払うものとし、歳出面においては、徹底した行政改革を断行し、将来に渡って持続可能な健全財政を目指すことが急務となっています。